

# 2021年3月期 通期 決算ハイライト

(決算記者会見 配布用)

2021年5月10日

株式会社 **クレスコ**



# ① 決算のポイント



[単位：百万円未満切捨]

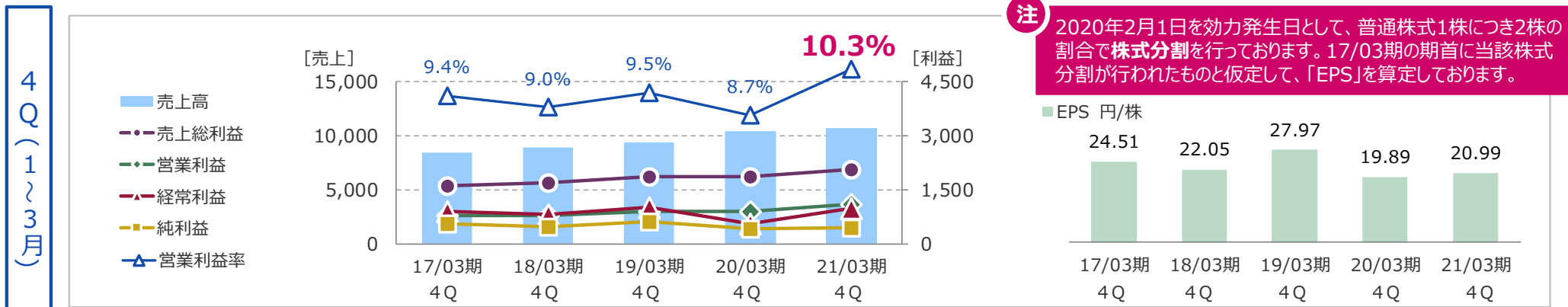
- 変異株による感染増加が懸念されるも、景況感は改善傾向にあり、売上高は順調に回復。営業活動(対面およびオンライン商談)は、ニューノーマル化。新規営業は着実に増加。
- 営業利益は、不採算プロジェクトの極小化と生産性向上が寄与し、継続的に改善。

**営業利益率** [1Q累計：4.5% ⇒ 2Q累計：7.1% ⇒ 3Q累計：8.2% ⇒ 4Q累計：8.8%] **[4Qのみ：10.3%]**

- 純利益は、投資有価証券売却益による特別利益の増加等により、7期連続で最高益を確保。

■ 売上高 … 3億68百万円の増収(前年同期比 0.9%増)   
 ■ 経常利益 … 3億88百万円の増益(前年同期比 10.5%増)  
■ 営業利益 … 72百万円の減益(前年同期比 2.0%減)   
 ■ 当期純利益 … 2億13百万円の増益(前年同期比 8.8%増)

	19/03期		20/03期		21/03期		前年 同期比	対通期 達成率	21/03期 20/5/8 予想		前年 同期比
	売上高	35,230		39,337		<b>39,706</b>		<b>100.9%</b>	<b>99.3%</b>	40,000	
売上総利益	6,673	(18.9%)	7,246	(18.4%)	<b>7,199</b>	<b>(18.1%)</b>	<b>99.3%</b>				
営業利益	3,207	(9.1%)	3,556	(9.0%)	<b>3,484</b>	<b>(8.8%)</b>	<b>98.0%</b>	<b>102.5%</b>	3,400	(8.5%)	95.6%
経常利益	3,658	(10.4%)	3,712	(9.4%)	<b>4,101</b>	<b>(10.3%)</b>	<b>110.5%</b>	<b>113.9%</b>	3,600	(9.0%)	97.0%
純利益	2,285	(6.5%)	2,421	(6.2%)	<b>2,634</b>	<b>(6.6%)</b>	<b>108.8%</b>	<b>107.5%</b>	2,450	(6.1%)	101.2%
注 EPS 円/株	104.46		114.30		<b>125.43</b>				注 116.67		



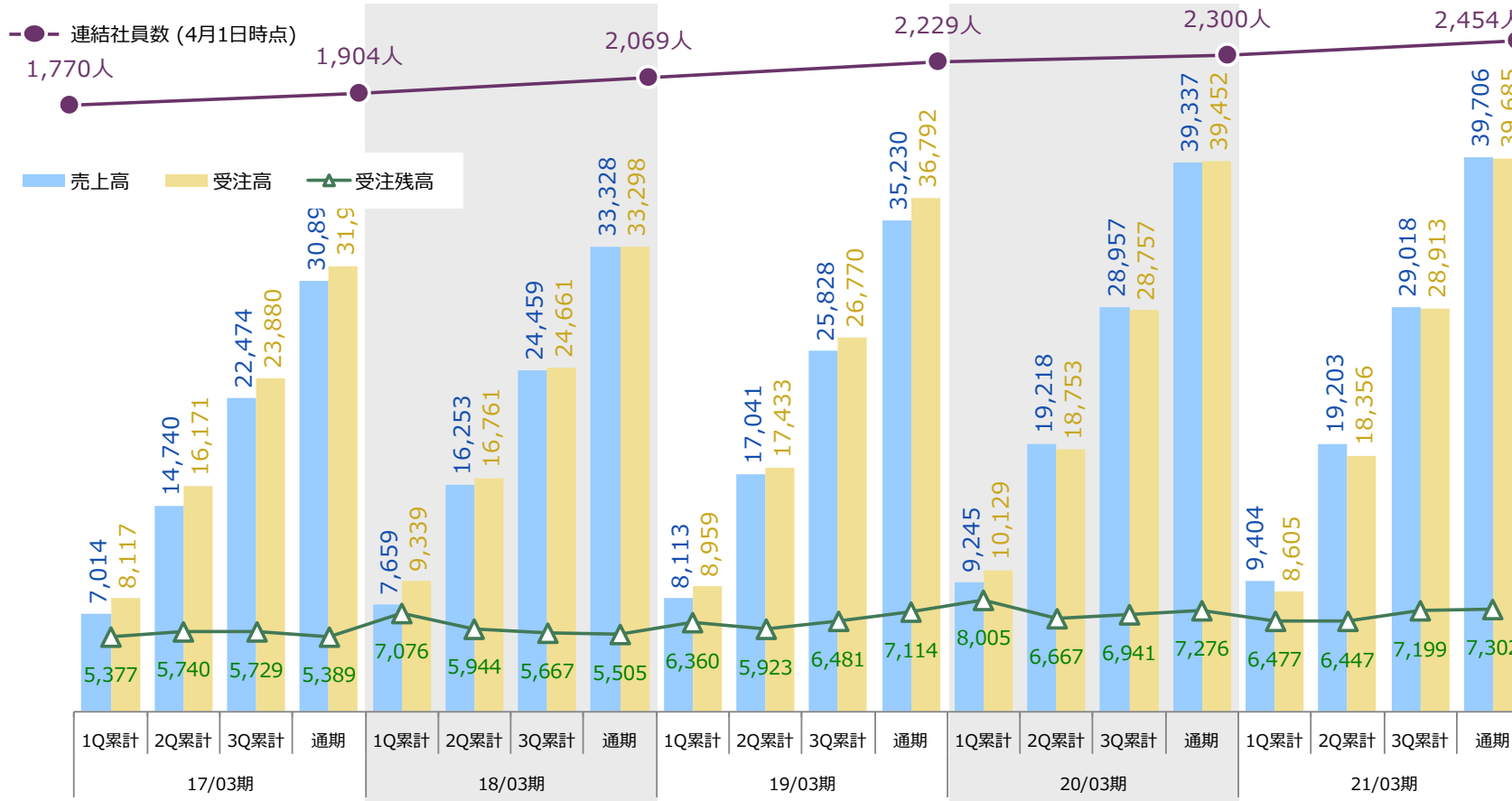
【注】 ( ) 内の数字は各々の利益率を表します。  
 【注】 「純利益」は「親会社株主に帰属する四半期純利益」です。



[単位：百万円未満切捨]

■ 営業活動には特段の支障もなく、受注状況は前年並みに回復。デジタル変革(DX)への取組みが後押し。

- ソフトウェア開発 … 特に、生保、運輸、サービス関連が大きく伸びており、全体では前年並みの水準へ。
- 組込み型ソフトウェア開発 … 顧客別(主に製造業)、製品別(通信、車載、情報家電・その他)には濃淡はあるが、全体で、前年並みの水準へ。



<受注高>  
 前年通期累計比  
**100.6%**

<受注残高>  
 前年同期比  
**100.4%**

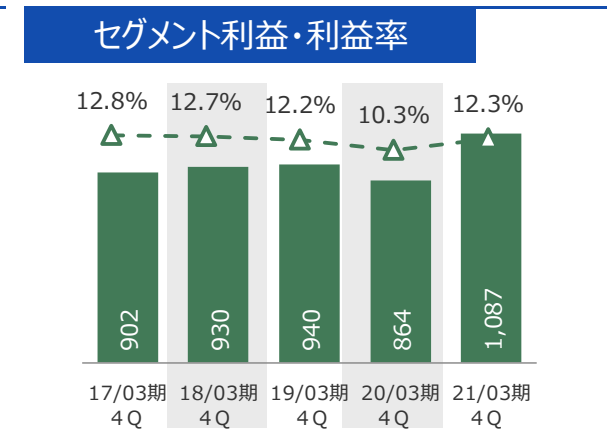
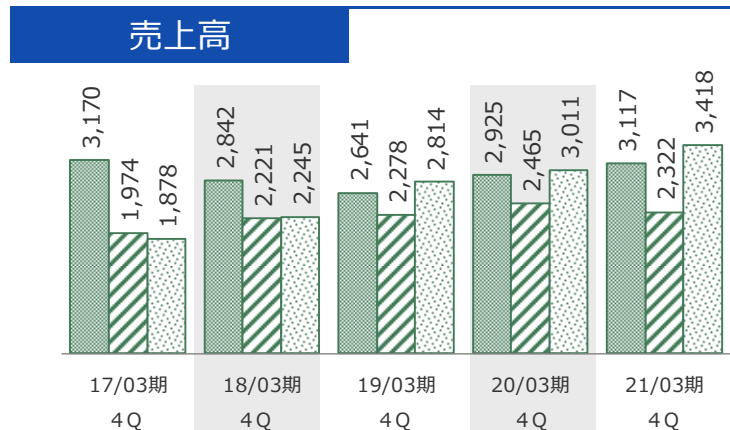
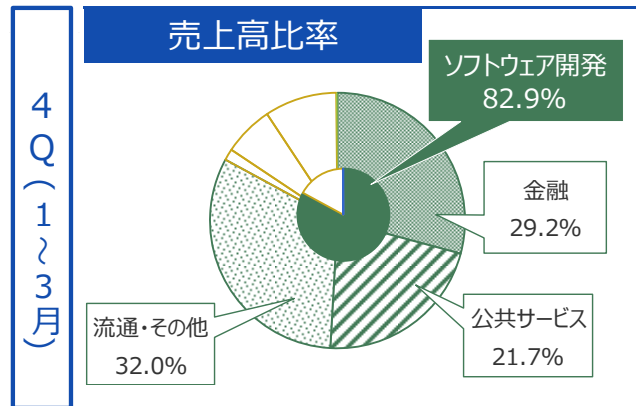
[単位：百万円未満切捨]

## ソフトウェア開発

- 新型コロナウイルス禍の影響が大きい「公共サービス」を、「金融」「流通・その他」でリカバーし、2.5%の増収。
- セグメント利益は、生産性改善や不採算案件の極小化が寄与し、1.8%の増益に好転。

- 金融 … 銀行や生命保険のシステム開発・保守案件の増加により、13.7%増収。(前年同期比14億45百万円の増収)
- 公共サービス … 観光需要の急減や人材関連の大型案件の剥落に伴い、15.0%減収。(前年同期比14億52百万円の減収)
- 流通・その他 … 「(株)エニシアス」の新規連結効果により、6.8%増収。(前年同期比8億13百万円の増収)

		19/03期	20/03期	21/03期	前年同期比	
通期	ソフトウェア 売上高	金融	10,438	10,579	<b>12,024</b>	<b>113.7%</b>
		公共サービス	8,545	9,679	<b>8,226</b>	<b>85.0%</b>
		流通・その他	9,914	11,900	<b>12,713</b>	<b>106.8%</b>
		28,898	32,158	<b>32,965</b>	<b>102.5%</b>	
	セグメント利益(率)	3,254 (11.3%)	3,502 (10.9%)	<b>3,566 (10.8%)</b>	<b>101.8%</b>	



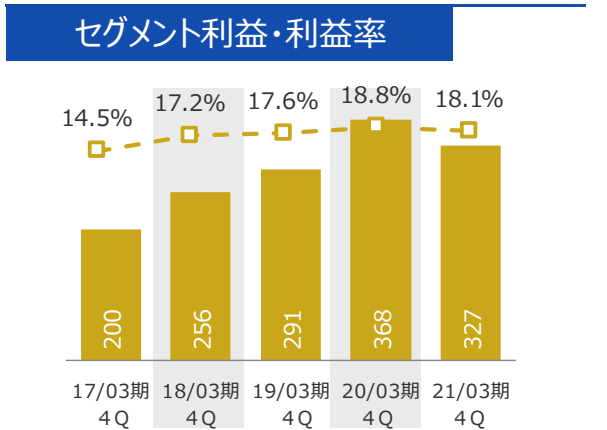
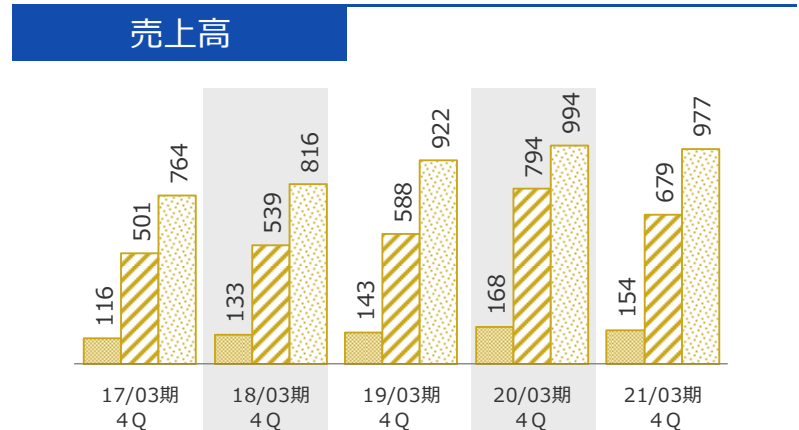
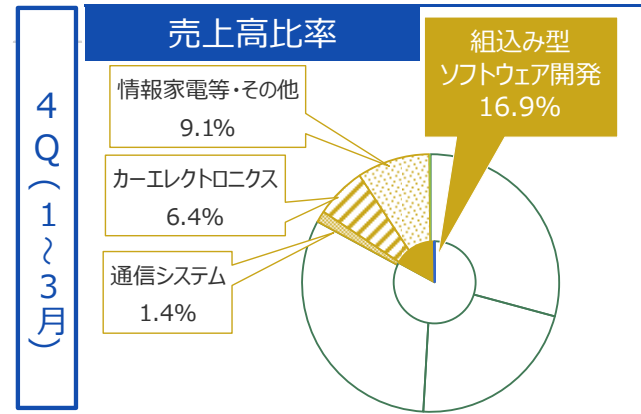
[単位：百万円未満切捨]

## 組込み型ソフトウェア開発

- 売上高は、上半期の落込み分が大きく影響し 6.1%の減収となったが、各セクターは回復傾向。
- セグメント利益は、新型コロナウイルス禍に起因する受注単価低減等が影響し、15.6%の減益。

- 通信システム … スマートフォン関連は、現体制維持で2.5%増収。(前年同期比 14百万円の増収)
- カーエレクトロニクス … インフォテインメント系、センサー系の開発は、5.0%減収。(前年同期比 1億48百万円の減収)
- 情報家電等・その他 … メーカーのプロジェクト中止・延期により、8.5%減収。(前年同期比 3億4百万円の減収)

		19/03期	20/03期	21/03期	前年同期比	
通期	組込み型 売上高	通信システム	526	558	<b>572</b>	<b>102.5%</b>
		カーエレクトロニクス	2,390	2,977	<b>2,828</b>	<b>95.0%</b>
		情報家電等・その他	3,368	3,597	<b>3,293</b>	<b>91.5%</b>
	セグメント利益(率)	6,285	7,132	<b>6,694</b>	<b>93.9%</b>	
	セグメント利益(率)	1,146 (18.2%)	1,339 (18.8%)	<b>1,131 (16.9%)</b>	<b>84.4%</b>	





② 2022年3月期の見通し・方針





2020年度のIT投資抑制の反動に期待。環境変化に適応した提案が鍵。  
企業のデジタル化(DX)が加速し、本格的な「デジタル変革」の時代に入入。

- 感染予防対策はもとより、テレワーク体制やリモート開発の環境が定着し、**事業活動への支障は減少。**
- 新型コロナウイルスの変異種の感染拡大や再度発出された緊急事態宣言により、先行き懸念は拭えないものの、DX推進の機運は大きく、**受注は増加傾向。**
- 「デジタル庁設立」、「デジタルの日の創設」の動きは、デジタル変革(DX)を促進し、**事業機会を創出。**

### 【ご参考】 景気判断の調査等

#### 2021年3月の日銀短観 [2021年4月1日発表]

代表的な指標の大企業・製造業の業況判断指数(DI)が、前回12月調査より15ポイント改善してプラス5となり、新柄コロナウイルス感染拡大前の水準に回復。また、大企業・非製造業は、4ポイント改善のマイナス1となり、業種間での回復スピードにばらつきがあるものの、景況感は3期連続で持ち直し。

#### 政府による3月の月例経済報告 [2021年3月23日発表]

「景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、一部に弱さがみられる。」旨の判断。

#### IDC Japanの2020年度国内ICT市場予測 (9月末時点の市場予測のアップデート) [2021年1月6日発表]

2020年のIT市場は、前回レポートから1.9ポイント改善し、前年比6.3%減の17兆1162億円と予測。

2021年は、市場の回復により前年比2.9%増の成長となるが、IT支出がCOVID-19感染拡大以前の水準に回復するのは2022年以降になるとみており、2019年～2024年の年間平均成長率は1.2%、2024年の国内IT市場規模は19兆3601億円と予測。

※上記の予測は、COVID-19に関して、国内外共に2020年前半で感染がいったん抑制されて経済活動が正常化した後も、局地的に感染が再発して回復の阻害要因となるものの、一部の先進企業を中心にデジタルトランスフォーメーション(DX)への投資が活性化し、景気対策の一環として政府によるICT投資が選択的に行われることを前提に基づく。



### 1. 新型コロナウイルスへの対応

アップデート

- 2020年2月27日、「新型コロナウイルスに関する当社の対応について」を公表。**ホームページで随時更新。**

#### 【基本対応方針】

- (1) 従業員等およびその家族の生命の安全・健康を確保する。
- (2) 事業に与える被害の最小化を図る。
- (3) お客様・取引先・株主等に悪影響を及ぼさない。
- (4) 地域経済の早期安定化へ貢献する。
- (5) 各種対応の際は、常に人道面で配慮する。

- 2020年4月6日、クレスコ本社に『コロナ緊急対策本部』を設置。現在も、クレスコグループで連携して、関係者の感染状況の確認や**情報収集、各種施策の検討および運用を継続中。**
- [2020年9月28日 プレスリリース] デジタルツールを活用し、**10月1日からテレワーク体制を強化。**
- 政府や自治体の要請(緊急事態宣言を含む)に準じた施策を**適宜アップデートし、社内に徹底。**

- 原則として、社員・ビジネスパートナーを含め、在宅勤務を指示。
- テレワークと時差通勤の有効活用と3密（密閉、密集、密接）を避けた出社体制。
- 当社主催の集合形式のイベントは、中止/延期/オンライン開催。
- 会議は、原則としてオンライン実施。
- 業務上の外出制限として、海外渡航は原則禁止とする。
- マスク着用、咳エチケット、手洗い・うがい、アルコール消毒液利用の徹底。希望者へのマスク配布。
- 平熱よりも高い熱がある場合は出社停止。濃厚接触者に該当する場合は14日間の就業禁止。
- 同居者が感染の疑いがある場合は出社停止。

アップデート

### 2. 新型コロナウイルス禍における事業リスクと脅威(マイナス面)に関する認識

- 2020年10月以降、内外の経済活動が少しずつ再開され、「新しい生活様式」や「ニューノーマル(新常態)」に即して景気の底は脱したとみられたが、その後、新型コロナウイルスの変異株の発生が顕著になり、感染者は再び増加に転じている。ITを利用した経済活動へのシフトは引続き加速するものと考えられるため、情報サービス産業への影響は限定的であると想定しているが、政府や自治体における新たな経済活動の抑制施策が、大きな懸念材料。
- **2021年度は**、4月に入り再び、主要都市において緊急事態宣言が発出されるなど、予断を許さない状況であり、専門家による収束見通しを鑑みても、**前年度同様、複数の事業等のリスクが同時あるいは時間差で発生し**、クレスコグループの経営成績等の状況に重要な影響を与える可能性がある。

- 経営環境の変化に関するリスク
- 特定の取引先への依存度に関するリスク
- 協力会社(ビジネスパートナー)との連携体制に関するリスク
- 就業および健康に関するリスク
- 感染症に関するリスク

など。

- クレスコグループの事業特性による影響
  - お客様との継続的な取引関係をベースとする事業特性により、特定の取引先に対する売上高の割合が大きくなる傾向にある。
  - 主要なお客様の業種には、新型コロナウイルス拡大の影響が大きい業種(旅行や公共交通機関関連、対人接触型サービス関連など)も含まれており、IT投資における景気の遅効性の観点から、年度内に受注が下振れする可能性がある。
- 対面営業の制限やIT投資の見直しによるプロジェクトの中止・中断・延期等は、経営成績等に影響を及ぼす。
- 待機要員の発生や感染者発生による事業所の一時閉鎖は、稼働率・生産性に影響を及ぼす。

## 3. 事業機会(プラス面)に関する認識

アップデート

- クレスコグループは、「デジタル変革」という事業機会を着実に取込み、更なる飛躍を果たすため、2021年4月から10年間の長期ビジョン「CRESCO Group Ambition 2030」をスタート。また、当該ビジョンの具現化に向けた「中期経営計画2023(2021~2023)」に基づく事業活動を推進中。
- 2021年度は、ワクチン接種の拡大で経済正常化への期待が膨らむことから、**先行きの見通しは改善**。加えて、「デジタル変革」は、新型コロナウイルス禍の長期化で確定的となった経営環境の変化をきっかけに、**一層加速すると予測**している。
- クラウド環境へのシフト、システム活用による非接触化、AIやRPAを活用した省人化・自動化対応等、IT需要は多岐に渡り、先端技術を含む幅広い事業領域を有するクレスコグループには、**事業機会となる**。
- 2020年度のIT投資抑制の反動、「デジタル変革」に起因する多様化、複雑化するニーズをしっかりと取込み、クレスコグループ自らも、競争優位性を確保するイノベーションを実現することで、**事業機会は増大する**。
- 「ニューノーマル(新常態)」に即したテレワーク・リモート開発の実施やデジタルツールの活用の他、スペース効率の最適化、オフショア・ニアショアの積極的な推進といった、**「攻めの施策」の実践が重要と認識**している。
- 事業リスクには、マイナス面(不確実性)とプラス面(機会)の2つの側面がある。新型コロナウイルス禍におけるマイナス面に対しては、適切な回避策及び対応策を講じるとともに、プラス面については、**積極的なリスクテイクを通じて、持続的な成長と企業価値の向上につなげていく**。
- ウイズコロナ・アフターコロナを踏まえ、事業ポートフォリオの最適化と柔軟な組織経営に努めると共に、**市場ニーズに適時・的確に応えることができる技術力の保持と、革新的な新規ビジネスの組成に取り組む**。



## 4. 2022年3月期の連結業績予想について

アップデート

- 新型コロナウイルス禍によるクレスコグループの業績への影響は『**精緻に把握することが困難**』。
- 現時点で**入手可能かつ合理的な情報による判断および現状認識**。

## ① 当面、新型コロナウイルス禍の収束は難しいが。事業に大きな支障は生じない。

変異株の発生や新規感染者の再増加など、当面、新型コロナウイルス禍の収束は難しい見込み。しかしながら、国内はもとより、世界各国のワクチン接種拡大に伴い、経済活動への制約は、着実に薄らいでくると考える。オンラインや対面による営業活動やリモート開発、在宅勤務も常態化し、事業への大きな支障はない。

**クレスコグループ全体の事業ポートフォリオの最適化に努め、コア事業であるITサービスや新たな価値を提供するデジタルソリューションを積極的に展開し、事業目標の達成と価値創出に取り組むことが必要、と認識。**

## ② 景況感は、業種・業態により濃淡はあるものの。改善傾向であり、受注も改善する。

景況感は、業種・業態により濃淡はあるが、ワクチン接種拡大に伴う経済正常化の期待を反映して、改善傾向にあり、IT投資の勢いも概ね回復。新型コロナウイルス禍がもたらしたニューノーマルへの対応ニーズ増大により、新たな事業価値の創出や競争力強化、イノベーションを実現する「デジタル変革」に大きく軸足が移り、需要は、更に加速する見込み。新型コロナウイルス禍の影響が特に大きかった旅行や空輸関連のIT投資も、先を見据えた積極的な姿勢に戻りつつある。当連結会計年度においては、クレスコグループの一部の顧客に深刻な業績の落込みが認められ、翌連結会計年度以降のクレスコグループへの発注に重要な不確実性が生じた結果、連結子会社の取得に係るのれんを中心に、減損損失を計上せざるを得ない状況となった。

**新年度においては、環境の変化に即した顧客ポートフォリオの最適化を通じて、多様化、複雑化するニーズをしっかりと取り込み、加えて、クレスコグループ自らも競争優位性を確保するイノベーションを実現し、着実な受注の獲得に努めることが必要、と認識。**

[単位：百万円未満切捨]

2 Q 累 計	21/03期					22/03期	
	20/5/8 予想	前年 同期比	実績	前年 同期比	達成率	21/5/10 予想	前年 同期比
	売上高	19,000	98.9%	19,203	99.9%	101.1%	<b>20,500</b>
売上総利益			3,255 (17.0%)	90.8%			
営業利益	1,450 (7.6%)	84.0%	1,366 (7.1%)	79.2%	94.3%	<b>1,720 (8.4%)</b>	<b>125.8%</b>
経常利益	1,550 (8.2%)	81.7%	1,844 (9.6%)	97.3%	119.0%	<b>1,900 (9.3%)</b>	<b>103.0%</b>
純利益	1,040 (5.5%)	91.3%	1,308 (6.8%)	114.9%	125.8%	<b>1,380 (6.7%)</b>	<b>105.5%</b>
EPS 円/株	49.55		62.34			<b>65.65</b>	

通 期	21/03期					22/03期	
	20/5/8 予想	前年 同期比	実績	前年 同期比	達成率	21/5/10 予想	前年 同期比
	売上高	40,000	101.7%	39,706	100.9%	99.3%	<b>42,400</b>
売上総利益			7,199 (18.1%)	99.3%			
営業利益	3,400 (8.5%)	95.6%	3,484 (8.8%)	98.0%	102.5%	<b>3,850 (9.1%)</b>	<b>110.5%</b>
経常利益	3,600 (9.0%)	97.0%	4,101 (10.3%)	110.5%	113.9%	<b>4,200 (9.9%)</b>	<b>102.4%</b>
純利益	2,450 (6.1%)	101.2%	2,634 (6.6%)	108.8%	107.5%	<b>2,850 (6.7%)</b>	<b>108.2%</b>
<b>注</b> EPS 円/株	116.67		125.43			<b>135.58</b>	<b>注</b>

【注】 ( ) 内の数字は各々の利益率を表します。

【注】 「純利益」は「親会社に帰属する当期純利益」です。

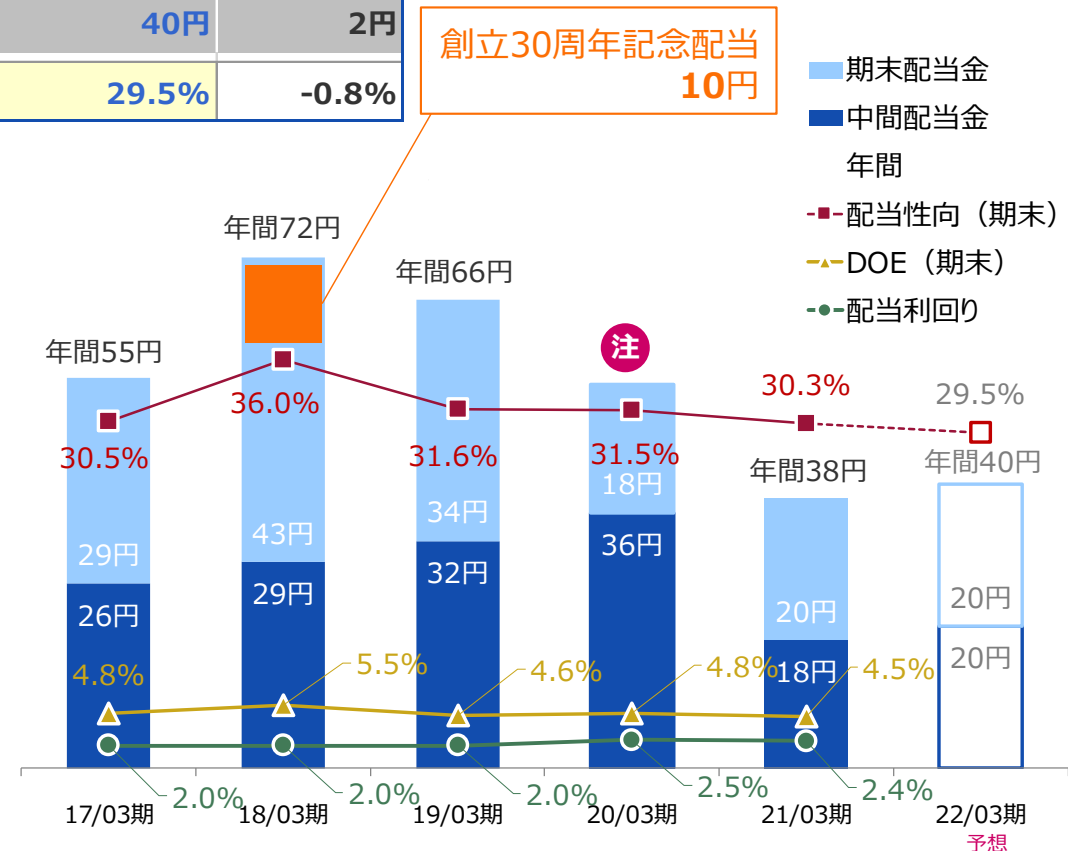
**注**

2020年2月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。19/03期の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して、「EPS」を算定しております。

	19/03期	20/03期	21/03期	22/03期	
	実績	実績	実績	21/5/10 予想	増減
中間	32円	36円	18円	20円	2円
期末	※ 34円	18円	20円	20円	0円
年間	66円	-	38円	40円	2円
配当性向	31.6%	31.5%	30.3%	29.5%	-0.8%
配当利回り	2.0%	2.5%	2.4%		
DOE	4.6%	4.8%	4.5%		
配当金の総額	722百万円	750百万円	798百万円		

注

創立30周年記念配当  
10円



[配当金の総額：百万円未満切捨]

※2018年3月期の期末配当は、創業30周年記念配当含む

株主還元方針

- 当社は株主のみなさまに対する利益還元を経営の重要課題と位置づけており、株主資本の充実と長期的な安定収益力を維持するとともに、業績に裏付けられた適正な利益配分を維持することを基本方針としております。
- 特段の株主優待は行っておりません。
- 配当に関しましては、原則、**連結経常利益**をもとに、特別損益を零とした場合に算出される**親会社に帰属する当期純利益**の30%相当を目途に継続的に実現することを目指してまいります。

注

2020年2月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

- **16/03期中間～20/3期中間**は分割前の**実際の配当金の額**を記載しております。
- 20/03期の合計は、株式分割の実施により単純計算ができないため記載しておりません。



### 経営方針

#### 【2030年度に向けた10年間の経営ビジョン】

CRESCO Group Ambition 2030

### 人が思い描く未来、その先へ

クレスコグループは最高のテクノロジーと絆で“わくわくする未来”を創造します



#### 【「中計2023」の経営目標】

連結 売上高

500億円

連結 営業利益額

50億円

ROE

15%以上

### 対処すべき課題

1. 新規顧客の獲得および  
お客様とのリレーションシップの強化
2. デジタルソリューションビジネスの拡大と  
新技術の研究・開発
3. M&A・アライアンスの推進と  
グループ企業に対する管理の強化
4. 人材採用と育成環境の拡充
5. DX推進と機動的経営の実現
6. 健康経営の推進
7. 働き方改革の推進と健全な労働環境づくり
8. 品質の強化
9. 生産性の追求
10. 開発に従事する人材の確保と体制強化
11. ダイバーシティへの取り組み
12. コーポレート・ガバナンスの推進
13. 事業ポートフォリオの最適化と  
柔軟な組織経営



### ③ 中期経営計画

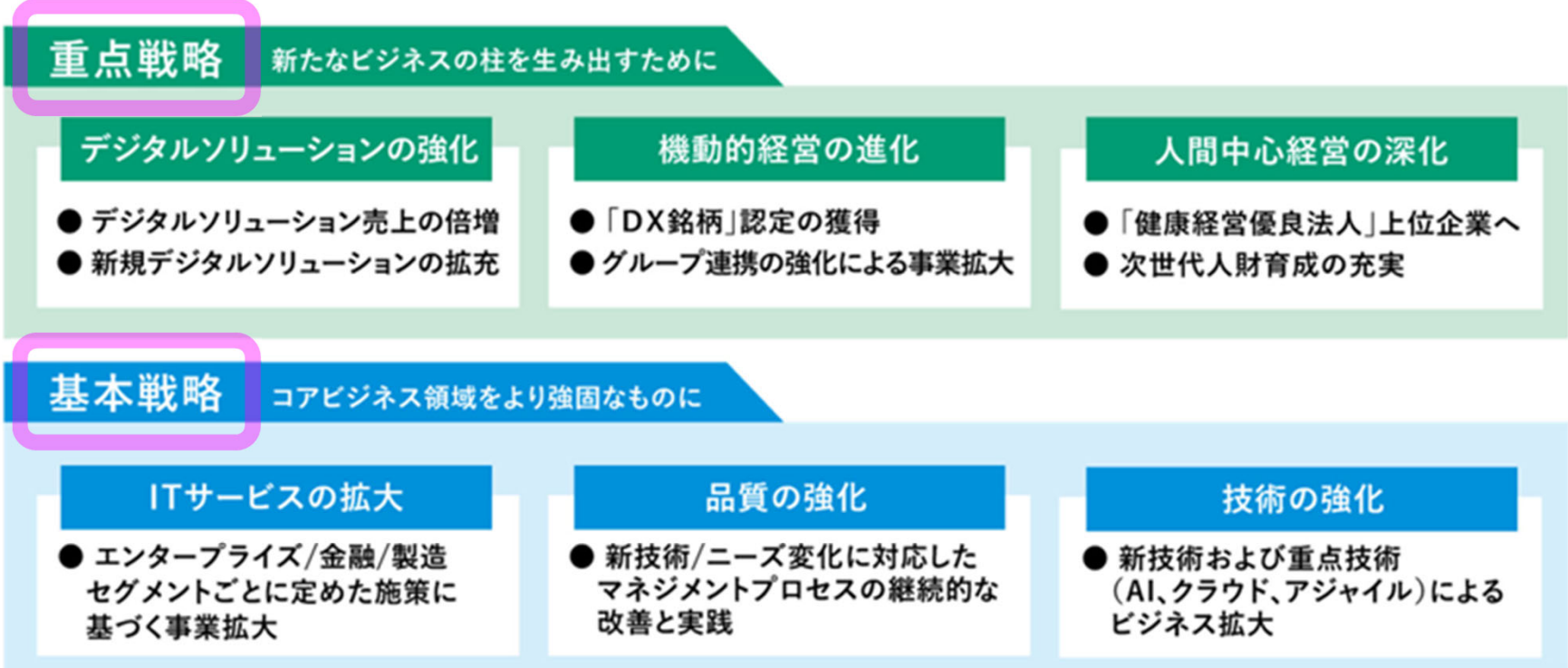




公表用資料から  
抜粋

## 基本戦略・重点戦略

経営ビジョン実現に向けて2021年から2023年までの3か年の中期経営計画「中計2023」を策定いたしました。「中計2023」ではコアビジネス推進のための3つの基本戦略にてビジネスの土台を強化しつつ、新たなビジネスの柱を生み出すための3つの重点戦略に取り組んでまいります。



クレスコはESGを企業が認識すべき「社会から企業への期待」であると捉え、取り組んでまいります  
「ESGに対する当社の考えと取り組み状況」：[https://www.cresco.co.jp/ir/group\\_business/esg.html](https://www.cresco.co.jp/ir/group_business/esg.html)



公表用資料から  
抜粋

## 1000億円企業への挑戦

クレスコグループは経営ビジョンの実現を通して2030年末には売上高1000億円企業を目指してまいります。

# 売上高1000億円 への挑戦



CRESCO Group Ambition 2030

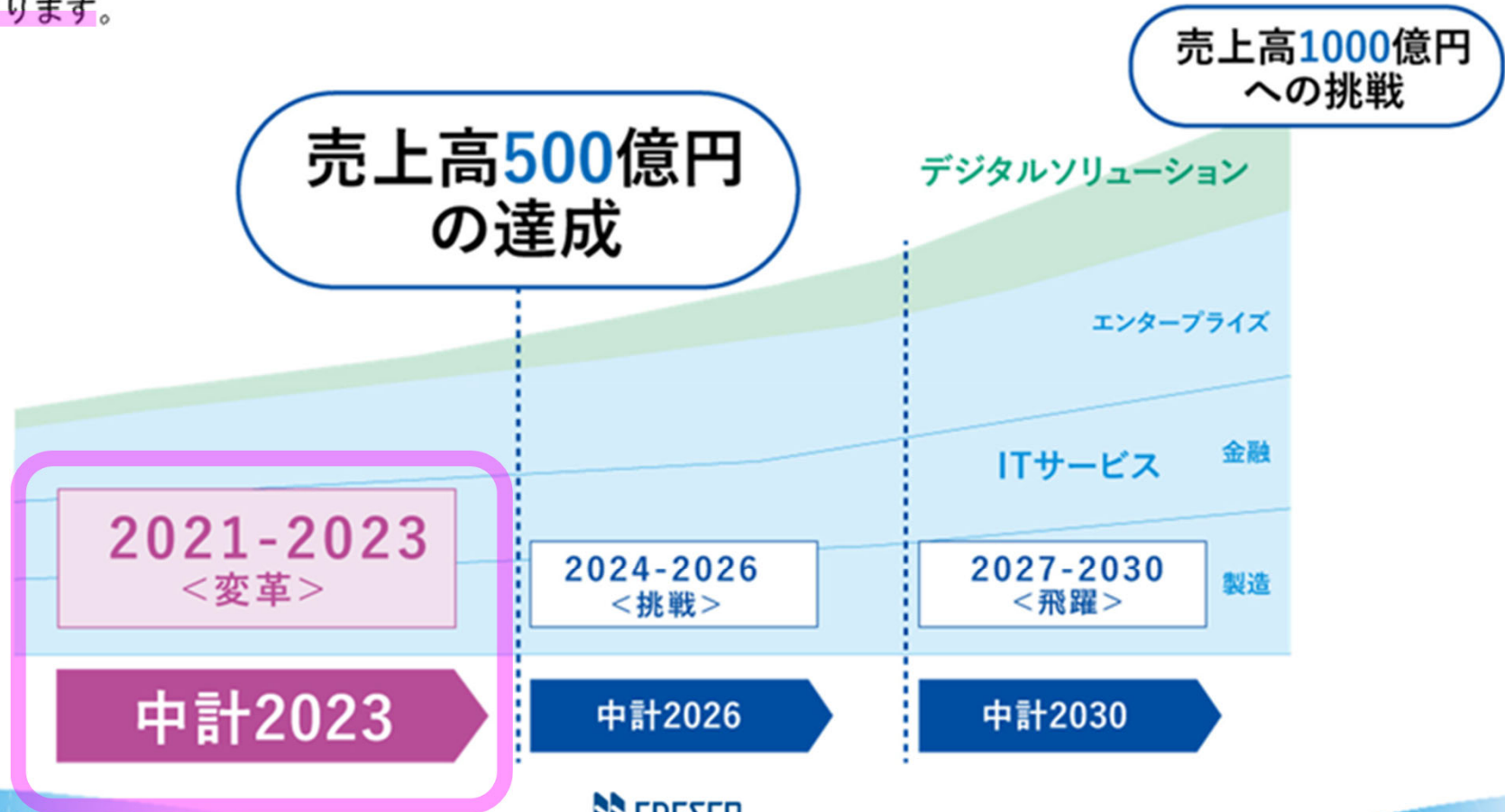
## 人が思い描く未来、その先へ

クレスコグループは最高のテクノロジーと絆で“わくわくする未来”を創造します

公表用資料から  
抜粋

## 2030年へのステップ

売上高1000億円企業の実現に向けて「中計2023」では売上高500億円達成を目指します。  
中期経営計画の策定期間について2023年までを<変革>、2026年までを<挑戦>、2030年までを<飛躍>と定め、  
ITサービス（エンタープライズ、金融、製造）とデジタルソリューションの4本柱によりビジネスの成長戦略を  
推進してまいります。



公表用資料から  
抜粋

## 事業セグメント達成目標

4  
本  
柱

セグメント領域	主たる取組み	2023年度目標 (2020年度売上高比)
ITサービス	<b>エンタープライズ</b> ● 市場の変化、新技術へスピーディーな対応で真のパートナーへ ・人材、不動産、公益、電力、旅行、航空、医療、ヘルスケア、運輸、流通サービスなど、金融・製造外の多様なお客様のDX推進を支援する。 ・グループ総合力を活用したトータルソリューションを展開する。 ・企画から運用保守までのワンストップサービスを提供する。	25%成長
	<b>金融</b> ● 業界再編・チャネルの多様化に対するアプローチの推進 ・新規参入企業への業界およびIT実績に基づくサービスを提供する。 ・メインパートナーとしてお客様のIT戦略を計画段階から支援する。	14%成長
	<b>製造</b> ● お客様のプロダクト開発からサービス提供までの対応強化 ・モビリティ業界におけるサービス提供価値の向上を図る。 ・お客様ビジネスの付加価値向上にむけたデジタルソリューションの提案、拡充する。	17%成長
デジタルソリューション	● デジタルソリューションの拡充 ・既存デジタルソリューション(Creage/Intelligent Folder/RPA等)の販売を強化する。 ・新たなデジタルソリューション開発およびアライアンスによるラインナップを拡充する。 ● マーケティングおよびブランディングの強化 ・お客様獲得に向けたデジタルマーケティングを活用する。 ・ブランディング戦略に基づく積極的な広報活動を実施する。	200%成長

公表用資料から  
抜粋

## 2023年度経営目標

経営目標	2020 年度実績	2023 年度目標値
連結売上高	397億円	> 500億円
連結営業利益額	35億円	> 50億円
ROE	14.8%	> 15%以上





「経営ビジョン」の詳細

<https://www.cresco.co.jp/corpinfo/vision/>



「中計2023」の詳細

<https://www.cresco.co.jp/ir/plan.html>





【ご参考】





2021年4月26日

各位

会社名 株式会社 クレスコ  
 代表者名 代表取締役 社長執行役員 根元 浩幸  
 (コード番号 4674 東証第1部)  
 問合せ先 取締役 専務執行役員  
 コーポレート統括本部長 山元 高司  
 (TEL. 03-5769-8011)

### 役員人事に関するお知らせ

2021年4月26日開催の当社取締役会において、下記の通り役員的人事を内定致しましたので、お知らせ致します。

なお、取締役の人事につきましては、2021年6月18日開催予定の第33回定時株主総会及び取締役会において正式に決定される予定です。

記

#### 1. 新任取締役候補者（第33回定時株主総会付議予定）

監査等委員である取締役（以下、監査等委員という。）

氏名	新役職名	現役職名
高石 哲	取締役 監査等委員	執行役員 コーポレート統括本部 副本部長
前川 昌之	社外取締役 監査等委員	—

#### <ご参考> 新任取締役候補者の略歴

氏名	生年月日	略歴
高石 哲	1962年5月26日	1985年4月 日本電信電話株式会社 入社
		1988年7月 分社に伴い、エヌ・ティ・ティ・データ通信株式会社に転籍
		2000年7月 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ 公共営業本部 部長
		2003年4月 同社 ビジネス開発本部(現)「ソリューション」ユニット長
		2008年9月 同社 ファシリティアマネジメント事業部長
		2011年7月 同社 監査部長
		2015年7月 当社入社 事業統括本部 企画推進事業部 副事業部長
		2016年4月 当社 グループ事業推進本部 副本部長
		2017年6月 当社 執行役員 グループ事業推進本部 副本部長
		2018年4月 当社 執行役員 グループ事業推進本部長
		2020年4月 当社 執行役員 コーポレート統括本部 副本部長 (現任)

1

氏名	生年月日	略歴
前川 昌之	1965年3月30日	1991年10月 中央新光監査法人 入所
		2001年3月 公認会計士税理士事務所前川昌之事務所 代表 (現任)
		2004年12月 株式会社モブキャスト 監査役
		2005年7月 株式会社トランザス (現:株式会社ビースリー) 監査役
		2006年5月 株式会社CONSOLIX 設立 代表取締役 (現任)
		2012年6月 株式会社ウシオスペース (現:株式会社モデュレックス)
		2012年6月 社外監査役 (現任)
		2014年3月 株式会社トランザス (現:株式会社ビースリー) 取締役
		2015年2月 株式会社アイ・ビー・エフコーポレーション代表取締役 (現任)
		2015年3月 株式会社ZMP 社外監査役

#### 2. 退任予定取締役等（第33回定時株主総会終結の時をもって退任予定）

氏名	現役職名
岩崎 俊雄	取締役 会長
丹羽 蔵王	取締役 常勤監査等委員
白井 義真	社外取締役 監査等委員

※補欠の監査等委員である取締役の吉田 治邦氏は、第33回定時株主総会付議予定終結の時をもって任期満了となります。

2

3. 補欠の監査等委員である取締役候補者（第33回定時株主総会付議予定）

池原 元宏

※法令に定める監査等委員の員数を欠くことになる場合に備えるものです。池原氏は、補欠の社外取締役候補であります。

<ご参考>略歴

氏名	生年月日	略歴
いけはら ともひろ 池原 元宏	1974年9月9日	2000年4月 弁護士登録（東京弁護士会所属）、柳田野村法律事務所（現：柳田国
		2000年4月 際法律事務所）入所
		2006年10月 シティニューワ法律事務所 入所
		2007年6月 ニューヨーク州弁護士登録
		2009年9月 野村総合法律事務所 入所
		2014年1月 同法律事務所パートナー（現任）
		2016年6月 日新製糖株式会社 社外取締役（現任）
2019年6月 株式会社駅探 社外取締役		

4. 第33回定時株主総会後の体制（予定）

(1) 取締役（監査等委員を除く）

氏名	新役職名	現役職名
根元 浩幸	代表取締役 社長執行役員	代表取締役 社長執行役員
山元 高司	取締役 専務執行役員 コボレト統括本部長	取締役 専務執行役員 コボレト統括本部長
富永 宏	取締役 専務執行役員 サビ`スコンビ`テンシ-統括本部長 兼 技術研究所、品質管理本部管掌	取締役 常務執行役員 サビ`スコンビ`テンシ-統括本部長 兼 技術研究所、品質管理本部管掌
杉山 和男	取締役 常務執行役員 コボレト統括本部 副本部長	取締役 常務執行役員 コボレト統括本部 副本部長
粉川 徳幸	取締役 常務執行役員 事業統括本部長	取締役 常務執行役員 事業統括本部長
福井 順一	社外取締役	社外取締役
佐藤 幸恵	社外取締役	社外取締役

(2) 取締役（監査等委員）

氏名	新役職名	現役職名
高石 哲	取締役 監査等委員	執行役員 コボレト統括本部 副本部長
佐藤 治夫	社外取締役 監査等委員	社外取締役 監査等委員
前川 昌之	社外取締役 監査等委員	—

(3) 補欠の監査等委員である取締役

氏名	新役職名	現役職名
池原 元宏	社外取締役 補欠監査等委員	—

5. 実施日

2021年6月18日予定

以上





2021年5月10日

各位

会社名 株式会社クレスコ  
 代表者名 代表取締役 社長執行役員 根元 浩幸  
 (コード番号: 4674 東証一部)  
 問合せ先 取締役 常務執行役員 杉山 和男  
 (TEL 03-5769-8011)

## 報告セグメントの変更に関するお知らせ

当社は、2021年5月10日開催の取締役会において、2022年3月期(2021年4月1日～2022年3月31日)から、報告セグメントを変更することを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

### 1. 変更の内容

当社は、従来、「ソフトウェア開発事業」及び「組込型ソフトウェア開発事業」の2つを報告セグメントとしておりましたが、2022年3月期を初年度とする「中期経営計画 2023」の遂行にあたり、デジタルソリューション事業の本格的な成長を目指して、2022年3月期(2021年4月1日～2022年3月31日)から、「ITサービス事業」及び「デジタルソリューション事業」の2つへ報告セグメントを変更することといたしました。

#### (1) 変更前のセグメント区分

変更前のセグメント区分		
セグメント	サブセグメント	内訳
ソフトウェア開発事業	金融	銀行、証券、保険 その他.
	公共サービス	旅行、人材、物流、航空、鉄道、電力、放送、医療 その他
	流通・その他	小売、不動産、情報通信、製造 その他.
組込型ソフトウェア開発事業	通信システム	携帯情報端末 その他.
	カーエレクトロニクス	デジタルメーター、センターディスプレイ その他.
	情報家電等・その他	デジタル家電、医療機器、制御システム その他
その他 (商品・製品販売事業等)	無し	子会社「クレスコワイヤレス」の商品・製品

1



#### (2) 変更後のセグメント区分

変更後のセグメント区分		
セグメント	サブセグメント	内訳
ITサービス  ・コンサルティング ・IT企画・ ・開発・保守 の総合サービス	エンタープライズ	情報・通信、広告、流通サービス、運輸 人材紹介・人材派遣、公共、資源・エネルギー 建設・不動産、旅行・ホテル 医療・ヘルスケア その他
	金融	銀行、保険、その他
	製造	自動車、輸送機器、機械、エレクトロニクス その他
デジタルソリューション  顧客のDX実現を支援する 製品・サービスからなる ソリューション群	無し	「Creage」「インテリジェントフォルダ」、 RPA等

### 2. 変更の時期

2022年3月期第1四半期決算(2021年8月発表予定)から、報告セグメントを変更いたします。

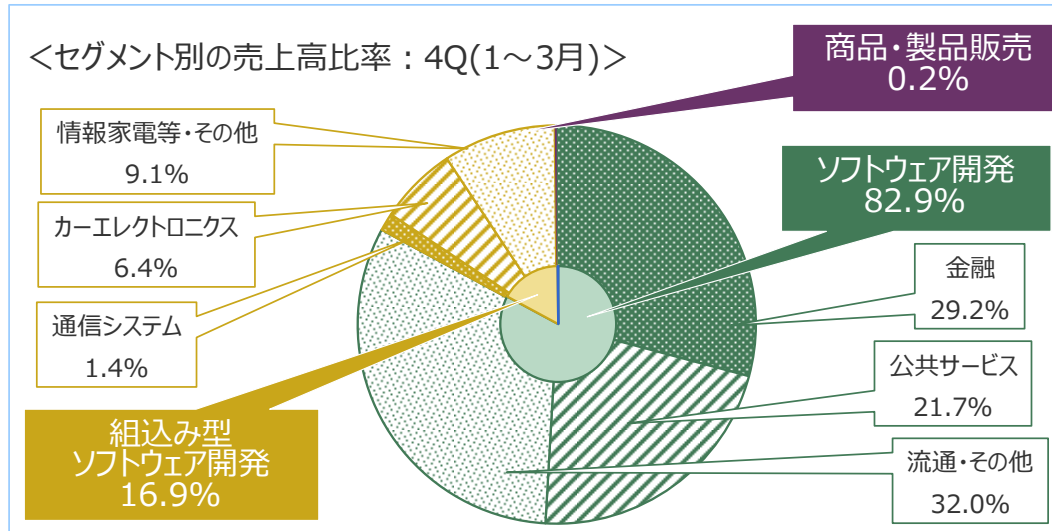
以上

2

	2017年3月期				2018年3月期				2019年3月期				2020年3月期				2021年3月期			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
クレスコ・イー・ソリューション	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
クレスコワイヤレス	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
アイオス <span style="color: red;">【※4】【※8】【※10】</span>	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
クレスコ九州 <span style="color: red;">【※11】</span>	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	/	/	/	/	/	/	/	/
クレスコ北陸	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
クレスコ上海 <span style="color: red;">【※3】</span>	●	●	●	●	●	●	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/
シースリー	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
クリエイティブジャパン	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
メクセス <span style="color: red;">【※1】【※6】【※7】</span>	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
エヌシステム <span style="color: red;">【※2】</span>	/	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
ネクサス <span style="color: red;">【※5】</span>	/	/	/	/	/	/	/	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
アルス <span style="color: red;">【※9】</span>	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
クレスコベトナム <span style="color: red;">【※12】</span>	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	○	●	●	●	●	●	●
エニシアス <span style="color: red;">【※13】</span>	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	●	●	●	●
<b>子会社総数</b>	<b>9</b>	<b>10</b>	<b>10</b>	<b>10</b>	<b>10</b>	<b>10</b>	<b>9</b>	<b>10</b>	<b>10</b>	<b>10</b>	<b>11</b>	<b>11</b>	<b>10</b>	<b>11</b>	<b>11</b>	<b>11</b>	<b>12</b>	<b>12</b>	<b>12</b>	<b>12</b>

- 【※1】 2015年10月1日付で「メディア・マジック(株)」を子会社化
- 【※2】 2016年9月1日付で「(株)エヌシステム」を子会社化
- 【※3】 2017年9月25日付で「科礼斯軟件(上海)」は清算終了
- 【※4】 2017年10月2日付で「アイオス」は「(株)アプリケーションズ」を子会社化(当社の孫会社)
- 【※5】 2018年1月12日付で「(株)ネクサス」を子会社化
- 【※6】 2018年3月12日付で「メディア・マジック」は「メクセス」に商号変更
- 【※7】 2018年4月1日付で「メクセス」は「アイオス 関西営業所」を統合

- 【※8】 2018年4月1日付で「アイオス」は「アプリケーションズ」を統合
- 【※9】 2018年10月1日付で「アルス(株)」を子会社化
- 【※10】 2018年11月1日付で「アイオス」は「イーテクノ(株)」を子会社化(当社の孫会社)
- 【※11】 2019年4月1日付で「クレスコ九州」を統合
- 【※12】 2019年9月17日付で「CRESCO VIETNAM CO., LTD.(クレスコベトナム)」を設立  
(営業開始は2019年10月1日から)
- 【※13】 2020年4月1日付で「(株)エニシアス」を子会社化



セグメント	事業	分野
ソフトウェア開発	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ビジネスアプリケーション開発</li> <li>・IT基盤システム構築</li> <li>・オリジナル製品・サービス</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・金融 (銀行、保険 etc.)</li> <li>・公共サービス (旅行、人材、物流、航空、鉄道、電力、放送、医療 etc.)</li> <li>・流通・その他 (小売、不動産、情報通信、製造 etc.)</li> </ul>
組込型ソフトウェア開発	<ul style="list-style-type: none"> <li>・組込型ソフトウェア開発</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・通信システム (携帯情報端末 etc.)</li> <li>・カーエレクトロニクス (デジタルメーター、センターディスプレイ etc.)</li> <li>・情報家電等・その他 (デジタル家電、医療機器、制御システム etc.)</li> </ul>
商品・製品販売	<ul style="list-style-type: none"> <li>・子会社「クレスコワイヤレス」の商品・製品販売</li> </ul>	

- ❖ 掲載内容については細心の注意を払っておりますが、掲載された情報の誤り等によって生じた損害等に関し、当社は一切責任を負うものではありません。
- ❖ また、本資料は投資判断のご参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的としたものではありません。投資に関する決定は、利用者ご自身のご判断において行われるようお願い申し上げます。
- ❖ なお、本資料における将来予測に関する情報および業績見通し等の予想数値や将来展望は、現時点で入手可能かつ合理的な情報による判断および仮定に基づき記述しております。
- ❖ 今後、リスクや不確定要素の変動および経済情勢等の変化により、予告なしで情報を変更したり、実際の業況や業績結果と大きく乖離するなど、本資料の内容とが異なる可能性もございます。予めご了承ください。

【 IRのお問合せ】 広報部  
Mail : [ir@cresco.co.jp](mailto:ir@cresco.co.jp)  
TEL : 03-5769-8058